

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2006年12月26日から、原則として無期限です。	
運用方針	<p>わが国の金融商品取引所上場の株式とわが国および外国の債券に分散投資することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>わが国の金融商品取引所上場の株式の実質組入比率と内外の債券の実質組入比率は、おのの投資信託財産の純資産総額の50%程度とします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	当ファンド	<p>わが国の金融商品取引所上場の株式とわが国および外国の債券を主要投資対象とします。</p> <p>なお、内外の債券への投資は、原則として、内外債券マザーファンドの受益証券への投資を通じて、ファミリーファンド方式で行います。</p>
	内外債券マザーファンド	<p>日本を含む主要先進各国のソブリン債(国債、政府保証債等)を主要投資対象とします。</p>
投資制限	当ファンド	<p>株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の70%未満とします。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の75%以下とします。</p>
	内外債券マザーファンド	<p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>年6回、1月、3月、5月、7月、9月、11月の各月の10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた利子・配当等収益には、内外債券マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。</p> <p>ただし、1月と7月の決算時の分配方針は、それぞれの決算日に売買益(評価益を含みます。)等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益(評価益を含みます。)等を加えた額を分配対象収益として収益分配を行います。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

運用報告書(全体版)

山口県応援ファンド (愛称 はつらつ長州)

第63期(決算日 2017年7月10日)

第64期(決算日 2017年9月11日)

第65期(決算日 2017年11月10日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「山口県応援ファンド(愛称 はつらつ長州)」は、2017年11月10日に第65期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間(第63期～第65期)の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>



※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

○最近15期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		シティ世界国債 インデックス (ヘッジなし・円ベース)		株式 組入比率	債券 組入比率	純資産 総額
	(分配)	税 分	込 金	期 騰	中 率	(参考指数)	期 騰			
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	百万円
51期(2015年7月10日)	10,226	200	△2.6	1,583.55	△ 0.9	417.20	△0.7	45.5	44.8	1,339
52期(2015年9月10日)	9,699	24	△4.9	1,479.52	△ 6.6	420.53	0.8	48.6	47.5	1,294
53期(2015年11月10日)	10,083	24	4.2	1,589.48	7.4	420.13	△0.1	49.1	46.3	1,345
54期(2016年1月12日)	9,257	24	△8.0	1,401.95	△11.8	409.01	△2.6	45.4	44.9	1,228
55期(2016年3月10日)	8,968	24	△2.9	1,352.17	△ 3.6	408.29	△0.2	44.8	45.9	1,194
56期(2016年5月10日)	8,900	24	△0.5	1,334.90	△ 1.3	405.44	△0.7	45.9	46.2	1,198
57期(2016年7月11日)	8,191	24	△7.7	1,255.79	△ 5.9	387.76	△4.4	45.4	47.9	1,107
58期(2016年9月12日)	8,572	24	4.9	1,323.10	5.4	390.55	0.7	47.2	48.8	1,160
59期(2016年11月10日)	8,790	24	2.8	1,376.35	4.0	386.33	△1.1	49.3	43.8	1,191
60期(2017年1月10日)	9,498	24	8.3	1,542.31	12.1	408.01	5.6	49.2	44.9	1,261
61期(2017年3月10日)	9,549	24	0.8	1,574.01	2.1	400.98	△1.7	49.9	45.6	1,258
62期(2017年5月10日)	9,672	24	1.5	1,585.19	0.7	408.03	1.8	47.0	48.3	1,254
63期(2017年7月10日)	9,914	24	2.8	1,615.48	1.9	414.33	1.5	46.5	50.0	755
64期(2017年9月11日)	9,812	24	△0.8	1,612.26	△ 0.2	413.36	△0.2	46.3	45.9	743
65期(2017年11月10日)	10,382	24	6.1	1,800.44	11.7	422.61	2.2	47.2	43.8	760

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 東証株価指数（TOPIX）、シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は当該日前営業日の現地終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		シティ世界国債 インデックス (ヘッジなし・円ベース)		株式 組入比率	債券 組入比率
		円	騰落率	(参考指数) ポイント	騰落率	(参考指数) ポイント	騰落率		
第63期	(期首) 2017年5月10日	9,672	—	1,585.19	—	408.03	—	47.0	48.3
	5月末	9,548	△1.3	1,568.37	△1.1	406.50	△0.4	46.5	49.3
	6月末	9,866	2.0	1,611.90	1.7	413.97	1.5	44.7	49.2
	(期末) 2017年7月10日	9,938	2.8	1,615.48	1.9	414.33	1.5	46.5	50.0
第64期	(期首) 2017年7月10日	9,914	—	1,615.48	—	414.33	—	46.5	50.0
	7月末	9,866	△0.5	1,618.61	0.2	413.73	△0.1	46.8	49.9
	8月末	9,877	△0.4	1,617.41	0.1	416.67	0.6	45.2	46.1
	(期末) 2017年9月11日	9,836	△0.8	1,612.26	△0.2	413.36	△0.2	46.3	45.9
第65期	(期首) 2017年9月11日	9,812	—	1,612.26	—	413.36	—	46.3	45.9
	9月末	10,101	2.9	1,674.75	3.9	420.28	1.7	48.0	47.8
	10月末	10,317	5.1	1,765.96	9.5	420.50	1.7	48.1	44.1
	(期末) 2017年11月10日	10,406	6.1	1,800.44	11.7	422.61	2.2	47.2	43.8

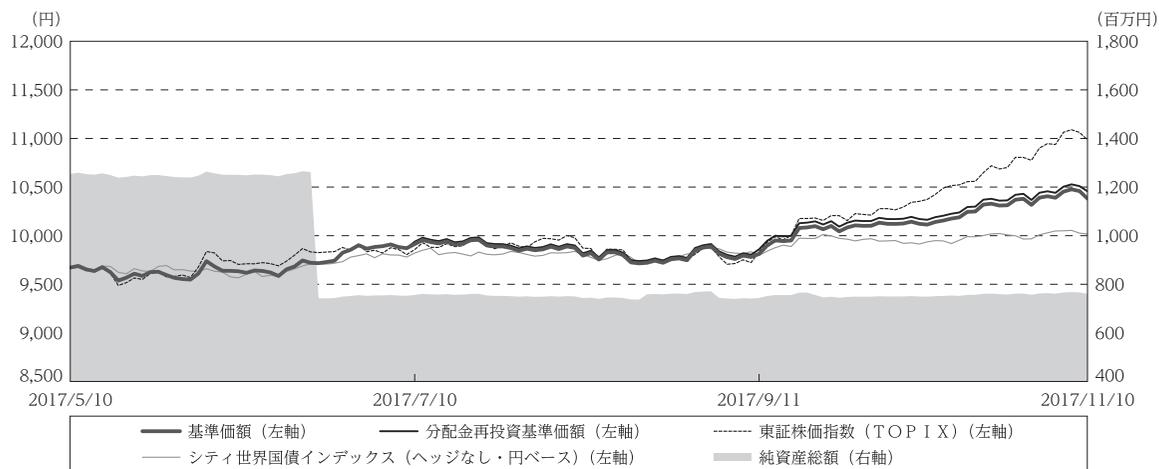
(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

シティ世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)はCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2017年5月11日～2017年11月10日）



第63期首：9,672円

第65期末：10,382円（既払分配金（税引前）：72円）

騰落率：8.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）およびシティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2017年5月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

（主なプラス要因）

○山口県関連株式

- ・業種区分では、化学、電気機器、医薬品などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、日立製作所、パナソニック、東ソーなどがプラスに寄与しました。

○内外債券マザーファンド

- ・米ドルを除く投資通貨が対円で上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・フランス国債、米国債の利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

○山口県関連株式

- ・業種区分では、輸送用機器、機械、ガラス・土石製品などがマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、シマノ、三菱重工業、田辺三菱製薬などがマイナスに寄与しました。

○内外債券マザーファンド

- ・米ドルが対円で下落したことがマイナスに寄与しました。
- ・カナダ国債の利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに寄与しました。

投資環境

（2017年5月11日～2017年11月10日）

（国内株式）

国内株式市場は、国内外の政治の先行き不透明感や北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどが嫌気され弱含む場面がありましたが、企業業績の改善が進んだこと、米国株式市場が上昇基調で推移したことから、堅調な展開となりました。

（債券・為替）

債券市場は、先進国の中央銀行が金融緩和政策の縮小に前向きな姿勢を示したことを受けて、2017年7月半ばにかけて利回りが上昇しました。その後は、北朝鮮情勢の緊迫化や米国で生じたハリケーン被害への懸念を背景に、利回りが低下する場面が見られましたが、米国の税制改革法案への期待が高まると、利回りは上昇しました。また、カナダや英国では、利上げが実施されたことが利回りの上昇要因となりました。

為替市場は、主要先進国の金融政策の正常化観測を背景に、世界的に金利が上昇した影響を受けて、2017年7月中旬にかけて投資通貨が対円で上昇する場面が見られました。その後は、北朝鮮情勢や米国の税制改革法案の行方を巡り、米ドルは対円で上下する一方、ユーロは欧州中央銀行（ECB）による金融緩和政策の縮小が意識され、対円で上昇基調を辿りました。

当ファンドのポートフォリオ

（2017年5月11日～2017年11月10日）

<山口県応援ファンド（愛称 はつらつ長州）>

山口県関連株式と主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額に対して、それぞれ50%程度で推移させました。

○山口県関連株式

2017年7月に組入銘柄の入替えを行いました。具体的には、大東建託、三菱ケミカルホールディングス、三井金属鉱業などをポートフォリオから外し、テルモ、田辺三菱製薬、昭和電工などを組み入れました。定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整を行いました。

○内外債券マザーファンド

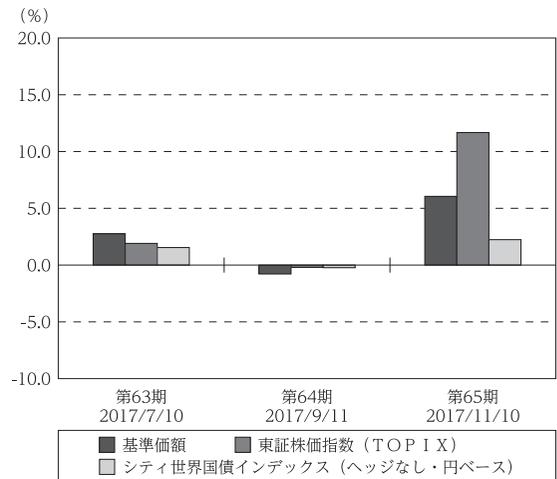
通貨については、相場動向に応じて、外貨の投資比率を調整しました。債券については、高位の組入比率を維持し、中でも米国債の比率を高めとしました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期におきましては、長期ゾーンの比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年5月11日～2017年11月10日）

分配金も考慮した当ファンドの基準価額は上昇となりました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）、シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）はいずれも上昇しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）です。

分配金

（2017年5月11日～2017年11月10日）

当ファンドは、1月、3月、5月、7月、9月、11月の決算時に、原則として分配を行います。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月と7月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益とします。分配金額は委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

この基本方針に則り、当作成期は第63期決算、第64期決算、第65期決算において、それぞれ1万口当たり24円（税引前）、合計72円（同）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第63期	第64期	第65期
	2017年5月11日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年9月11日	2017年9月12日～ 2017年11月10日
当期分配金	24	24	24
（対基準価額比率）	0.241%	0.244%	0.231%
当期の収益	24	3	24
当期の収益以外	—	20	—
翌期繰越分配対象額	2,687	2,667	2,697

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<山口県応援ファンド（愛称 はつらつ長州）>

山口県関連株式と主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）への投資は、「内外債券マザーファンド」の受益証券への投資を通じて行います。それぞれの資産への投資配分は、投資信託財産の純資産総額に対して50%程度を基本とします。

○山口県関連株式

山口県に本社または本店がある企業、山口県に工場・店舗等があるなど山口県の発展と共に成長が期待される企業や山口県に関わりが深い企業の株式を選別し、ポートフォリオを構築する方針です。また、保有銘柄は原則として買い持ち戦略を基本とし、銘柄入替は半年に一度行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○内外債券マザーファンド

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。通貨については、欧州通貨の比率を高める方針です。債券については、欧州の国債を中心に年限の長い債券の比率を高める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年5月11日～2017年11月10日)

項 目	第63期～第65期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(27)	(0.272)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(39)	(0.392)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.085	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(8)	(0.085)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	2	0.015	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	80	0.808	
作成期間中の平均基準価額は、9,929円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年5月11日～2017年11月10日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		第63期～第65期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	千株	千円	千株	千円	
内	43	80,360	294	359,053	
	(△83)	(-)			

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第63期～第65期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
内外債券マザーファンド	6,138	10,000	176,315	284,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2017年5月11日～2017年11月10日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第63期～第65期
(a) 当作成期中の株式売買金額	439,414千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	389,233千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.12

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2017年5月11日～2017年11月10日）

利害関係人との取引状況

<山口県応援ファンド（愛称 はつらつ長州）>

区 分	第63期～第65期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 80	百万円 16	% 20.0	百万円 359	百万円 115	% 32.0

<内外債券マザーファンド>

該当事項はございません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第63期～第65期
売買委託手数料総額 (A)	712千円
うち利害関係人への支払額 (B)	214千円
(B) / (A)	30.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2017年11月10日現在)

国内株式

銘柄	第62期末		第65期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.0%)				
秋川牧園	1	0.1	62	
建設業 (3.3%)				
エムビーエス	0.3	0.1	68	
大東建託	1.2	—	—	
日本道路	—	0.1	653	
積水ハウス	11.1	5	10,810	
新興ブランテック	0.7	0.4	446	
食料品 (1.9%)				
林兼産業	0.6	0.3	288	
日清食品ホールディングス	1.7	0.9	6,525	
繊維製品 (0.3%)				
東洋紡	12	—	—	
帝人	3.2	0.4	970	
パルプ・紙 (0.5%)				
日本製紙	1.6	0.8	1,751	
化学 (18.6%)				
旭化成	20	11.4	17,174	
昭和電工	—	1.1	4,317	
東ソー	32	8.6	22,626	
トクヤマ	18	1.9	6,792	
セントラル硝子	15	1.8	4,136	
日本化学工業	1	0.1	247	
チタン工業	2	0.1	282	
保土谷化学工業	0.1	—	—	
三井化学	—	0.1	354	
三菱ケミカルホールディングス	19.5	—	—	
宇部興産	64	2.9	9,657	
ダイキョーニシカワ	—	0.7	1,316	
天馬	0.4	—	—	
医薬品 (13.7%)				
協和発酵キリン	7.3	5	10,515	
武田薬品工業	8.3	4.3	27,571	
田辺三菱製薬	—	4.6	11,145	

銘柄	第62期末		第65期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
石油・石炭製品 (4.0%)				
JXTGホールディングス	36.6	22.6	14,418	
ゴム製品 (7.0%)				
ブリヂストン	9.3	5	25,000	
ガラス・土石製品 (0.7%)				
住友大阪セメント	6	3	1,461	
アジアパイルホールディングス	—	0.8	520	
黒崎播磨	1	0.1	437	
鉄鋼 (6.5%)				
新日鐵住金	14.7	8.4	22,944	
東洋鋼鈑	1.4	0.5	240	
非鉄金属 (—%)				
三井金属鉱業	7	—	—	
金属製品 (1.0%)				
長府製作所	2.2	1.3	3,578	
機械 (4.1%)				
オルガノ	1	—	—	
理想科学工業	0.7	1	2,180	
三菱重工業	60	2.9	12,591	
電気機器 (14.3%)				
日立製作所	68	28	24,735	
パナソニック	30.7	15.3	26,752	
輸送用機器 (5.7%)				
マツダ	10.5	5.3	8,257	
シマノ	1.5	0.8	12,080	
精密機器 (4.8%)				
テルモ	—	3.5	17,237	
その他製品 (0.2%)				
永大産業	1	1	553	
電気・ガス業 (1.3%)				
中国電力	6.2	3.7	4,839	
情報・通信業 (0.0%)				
アルファクス・フード・システム	0.1	0.1	146	

山口県応援ファンド（愛称 はつらつ長州）

銘柄	第62期末		第65期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
卸売業 (0.0%)				
TRUCK-ONE	0.1	0.1		24
小売業 (8.3%)				
リテールパートナーズ	1.9	1		1,319
ファーストリテイリング	1.2	0.7		28,455
銀行業 (3.7%)				
山口フィナンシャルグループ	17	10		13,380

銘柄	第62期末		第65期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
不動産業 (0.1%)				
エストラスト	0.4	0.2		179
東武住販	0.1	0.1		130
合計	株数・金額	499	166	359,173
	銘柄数<比率>	46	46	<47.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注) 評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘柄	柄	第62期末		第65期末	
		口数	口数	口数	評価額
		千口	千口	千口	千円
内外債券マザーファンド		395,797	225,620		377,666

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年11月10日現在)

項目	第65期末	
	評価額	比率
株式	千円 359,173	% 47.0
内外債券マザーファンド	377,666	49.4
コール・ローン等、その他	27,644	3.6
投資信託財産総額	764,483	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 内外債券マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産 (2,482,900千円) の投資信託財産総額 (2,812,376千円) に対する比率は88.3%です。

(注) 外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=113.39円、1カナダドル=89.47円、1ユーロ=132.10円、1イギリスポンド=149.03円、1オーストラリアドル=87.09円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第63期末	第64期末	第65期末
	2017年7月10日現在	2017年9月11日現在	2017年11月10日現在
	円	円	円
(A) 資産	760,412,945	747,566,080	764,483,417
コール・ローン等	23,419,239	22,186,879	24,961,347
株式(評価額)	351,497,600	344,612,880	359,173,750
内外債券マザーファンド(評価額)	384,995,806	380,422,121	377,666,570
未収配当金	500,300	344,200	2,681,750
(B) 負債	4,438,339	3,657,154	3,515,149
未払収益分配金	1,830,022	1,819,527	1,759,119
未払信託報酬	2,587,774	1,823,448	1,742,445
未払利息	37	43	37
その他未払費用	20,506	14,136	13,548
(C) 純資産総額(A-B)	755,974,606	743,908,926	760,968,268
元本	762,509,465	758,136,454	732,966,492
次期繰越損益金	△ 6,534,859	△ 14,227,528	28,001,776
(D) 受益権総口数	762,509,465口	758,136,454口	732,966,492口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,914円	9,812円	10,382円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第63期6,534,859円、第64期14,227,528円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第63期0.9914円、第64期0.9812円、第65期1.0382円です。

(注) 当ファンドの第63期首元本額は1,297,051,037円、第63～65期中追加設定元本額は28,419,730円、第63～65期中一部解約元本額は592,504,275円です。

○損益の状況

項 目	第63期	第64期	第65期
	2017年5月11日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年9月11日	2017年9月12日～ 2017年11月10日
	円	円	円
(A) 配当等収益	1,062,391	342,398	2,510,527
受取配当金	1,066,098	344,200	2,512,159
受取利息	21	29	5
その他収益金	11	191	-
支払利息	△ 3,739	△ 2,022	△ 1,637
(B) 有価証券売買損益	21,860,239	△ 3,977,465	42,759,708
売買益	31,821,077	10,200,049	45,052,819
売買損	△ 9,960,838	△ 14,177,514	△ 2,293,111
(C) 信託報酬等	△ 2,608,438	△ 1,837,771	△ 1,756,071
(D) 当期損益金(A+B+C)	20,314,192	△ 5,472,838	43,514,164
(E) 前期繰越損益金	101,724,788	115,848,752	104,760,750
(F) 追加信託差損益金	△126,743,817	△122,783,915	△118,514,019
(配当等相当額)	(39,694,546)	(44,515,139)	(43,341,018)
(売買損益相当額)	(△166,438,363)	(△167,299,054)	(△161,855,037)
(G) 計(D+E+F)	△ 4,704,837	△ 12,408,001	29,760,895
(H) 収益分配金	△ 1,830,022	△ 1,819,527	△ 1,759,119
次期繰越損益金(G+H)	△ 6,534,859	△ 14,227,528	28,001,776
追加信託差損益金	△126,743,817	△122,783,915	△118,514,019
(配当等相当額)	(39,696,919)	(44,541,467)	(43,341,968)
(売買損益相当額)	(△166,440,736)	(△167,325,382)	(△161,855,987)
分配準備積立金	165,230,554	157,667,464	154,407,588
繰越損益金	△ 45,021,596	△ 49,111,077	△ 7,891,793

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第63期	第64期	第65期
(a) 配当等収益(費用控除後)	2,420,868円	249,661円	4,012,030円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	39,696,919円	44,541,467円	43,341,968円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	164,639,708円	159,237,330円	152,154,677円
分配対象収益(a+b+c+d)	206,757,495円	204,028,458円	199,508,675円
分配対象収益(1万円当たり)	2,711円	2,691円	2,721円
分配金額	1,830,022円	1,819,527円	1,759,119円
分配金額(1万円当たり)	24円	24円	24円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第63期	第64期	第65期
1 万口当たり分配金（税引前）	24円	24円	24円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。		
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店		

〈お知らせ〉

・販売会社は、当ファンドより取受した信託報酬から、山口県の産業振興、人材育成等を支援するために、寄附を行います。寄附の金額は、ファンドの日々の純資産総額に年率0.10%とします。なお、作成期末における寄附原資の金額は1,991,517円となっております。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年11月10日現在）

<内外債券マザーファンド>

下記は、内外債券マザーファンド全体(1,680,092千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第65期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 30,000 (30,000)	千円 30,211 (30,211)	% 1.1 (1.1)	% — (—)	% 1.1 (1.1)	% — (—)	% — (—)
合 計	30,000 (30,000)	30,211 (30,211)	1.1 (1.1)	— (—)	1.1 (1.1)	— (—)	— (—)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第65期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券 第161回利付国債（20年）	% 0.6	千円 30,000	千円 30,211	2037/6/20
小 計		30,000	30,211	
合 計		30,000	30,211	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第65期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	10,700	11,465	1,300,097	46.2	—	35.7	6.4	4.0
カナダ	千カナダドル 1,200	千カナダドル 1,214	108,681	3.9	—	3.5	—	0.3
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	1,700	2,291	302,746	10.8	—	10.8	—	—
フランス	3,000	3,491	461,281	16.4	—	12.1	4.3	—
イギリス	千イギリスポンド 1,000	千イギリスポンド 1,351	201,466	7.2	—	6.1	1.1	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 800	千オーストラリアドル 895	78,023	2.8	—	1.8	—	0.9
合 計	—	—	2,452,297	87.2	—	70.0	11.9	5.3

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

山口県応援ファンド（愛称 はつらつ長州）

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第65期末				償還年月日	
			利率	額面金額	評価額			
					外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	US TREASURY N/B 1.625	1.625	1,000	1,000	113,416	2019/6/30	
		US TREASURY N/B 1.625	1.625	1,000	983	111,547	2022/8/15	
		US TREASURY N/B 2.375	2.375	1,700	1,703	193,214	2027/5/15	
		US TREASURY N/B 2.625	2.625	600	615	69,734	2020/11/15	
		US TREASURY N/B 2.75	2.75	2,000	2,071	234,859	2023/11/15	
		US TREASURY N/B 2.75	2.75	1,000	1,034	117,323	2024/2/15	
		US TREASURY N/B 3.5	3.5	2,000	2,271	257,537	2039/2/15	
		US TREASURY N/B 6.875	6.875	400	532	60,408	2025/8/15	
		US TREASURY N/B 7.125	7.125	1,000	1,252	142,056	2023/2/15	
小	計					1,300,097		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル			
	国債証券	CANADA-GOV'T 1.75	1.75	100	100	8,997	2019/9/1	
		CANADA-GOV'T 2	2.0	800	800	71,637	2028/6/1	
		CANADA-GOV'T 2.5	2.5	300	313	28,046	2024/6/1	
小	計					108,681		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ			
	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 1	1.0	200	214	28,359	2025/8/15
			DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	200	262	34,679	2046/8/15
			DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	1,300	1,814	239,707	2024/1/4
	フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 1.75	1.75	1,000	1,057	139,739	2039/6/25
			FRANCE O. A. T. 3	3.0	800	919	121,415	2022/4/25
			FRANCE O. A. T. 3.5	3.5	1,200	1,514	200,126	2026/4/25
小	計					764,028		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド			
	国債証券	UK TSY GILT 2	2.0	200	207	30,986	2020/7/22	
		UK TSY GILT 4.5	4.5	300	422	63,027	2034/9/7	
		UK TSY GILT 5	5.0	100	128	19,110	2025/3/7	
		UK TSY GILT 6	6.0	400	592	88,341	2028/12/7	
小	計					201,466		
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 3.25	3.25	300	304	26,493	2018/10/21	
		AUSTRALIAN GOVT. 4.75	4.75	500	591	51,530	2027/4/21	
小	計					78,023		
合	計					2,452,297		

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

内外債券マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

内外債券マザーファンド 第12期 運用状況のご報告 決算日：2016年12月5日

「内外債券マザーファンド」は、2016年12月5日に第12期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	券 率 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
8期(2012年12月5日)	12,178	9.6	311.42	8.9	88.0	—	百万円 2,705
9期(2013年12月5日)	14,842	21.9	370.88	19.1	94.4	—	3,174
10期(2014年12月5日)	17,709	19.3	429.82	15.9	96.4	—	3,167
11期(2015年12月7日)	17,406	△1.7	423.86	△1.4	88.8	—	2,972
12期(2016年12月5日)	15,940	△8.4	403.16	△4.9	89.5	—	2,911

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

(注) ベンチマークは、当該日前営業日の指数を使用しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	券 率 先 物 比 率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2015年12月7日	17,406	—	423.86	—	88.8	—
12月末	17,018	△2.2	416.67	△1.7	92.9	—
2016年1月末	17,186	△1.3	417.17	△1.6	89.5	—
2月末	16,528	△5.0	409.66	△3.4	87.4	—
3月末	16,752	△3.8	415.67	△1.9	96.7	—
4月末	16,297	△6.4	410.22	△3.2	97.2	—
5月末	16,374	△5.9	409.81	△3.3	97.5	—
6月末	15,502	△10.9	392.88	△7.3	94.0	—
7月末	15,706	△9.8	399.18	△5.8	96.1	—
8月末	15,531	△10.8	393.29	△7.2	97.0	—
9月末	15,255	△12.4	390.36	△7.9	95.4	—
10月末	15,213	△12.6	389.58	△8.1	95.5	—
11月末	15,841	△9.0	400.87	△5.4	96.7	—
(期末) 2016年12月5日	15,940	△8.4	403.16	△4.9	89.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年12月8日～2016年12月5日)



(注) ベンチマークは、シティ世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) です。

(注) ベンチマークは、期首 (2015年12月7日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・アメリカ、カナダを除く投資国の債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスとなりました。アメリカ、カナダについても、利回りが上昇したものの、保有債券の価格下落を上回る利息収入を獲得できたことがプラスとなりました。

(主なマイナス要因)

- ・投資通貨が対円で下落したことがマイナスとなりました。

投資環境

(2015年12月8日～2016年12月5日)

債券市場は、日銀がマイナス金利政策を導入したことや英国の欧州連合（EU）離脱決定等を受けて、2016年7月上旬にかけて、世界的に債券利回りが低下基調を辿りました。しかしその後は、米国や英国で景気の改善を示す指標の発表が相次いだことや米大統領選挙でトランプ氏が勝利し、景気回復期待や財政悪化懸念、物価上昇観測が高まったことから、米国債主導で利回りが急上昇しました。

為替市場は、2016年1月末に導入された日銀のマイナス金利政策を受けて、投資通貨が対円で上昇する場面が見られました。しかしその後、米国で景気減速懸念が高まったことや英国のEU離脱決定を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まると、投資通貨は対円で軟調に推移しました。7月以降は、米国や英国で景気改善期待が高まったことに加え、米大統領選挙でトランプ氏が勝利し、米国債主導で世界的に債券利回りが急上昇したことから、米ドルの対円での上昇とともに、投資通貨も対円で急反発しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年12月8日～2016年12月5日)

(債券組入比率)

当期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

(通貨別投資比率)

米ドル、ユーロ、イギリスポンド、カナダドル、オーストラリアドル、円の6通貨に分散投資し、相場動向に対応して、それぞれの投資比率を変化させることで、為替変動リスクのコントロールを図りました。当期間は2016年の前半に外貨の投資比率を一時的に引き下げた後、段階的に外貨の比率を引き上げました。

(国別投資比率および年限別投資配分)

アメリカ、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フランス、イギリス、日本の国債に投資しました。当期間におきましては、アメリカ国債の比率を高位としていましたが、徐々にドイツ国債やフランス国債へシフトさせました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当期間におきましては、比較的年限の短い債券から長い債券へシフトしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年12月8日～2016年12月5日)

当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を3.5%下回りました。円高が進む中で、外貨の比率がベンチマークに比べて高かったことが、マイナスに寄与しました。

今後の運用方針**(投資環境の見通し)**

債券市場につきましては、トランプ氏が掲げる政策への期待を背景に米金利の上昇が続くと予想されることから、全般的に利回り上昇圧力が残る展開が想定されます。

為替市場については、米国の景気拡大観測に伴う米金利の上昇を背景に、米ドルを中心に主要通貨が対円で堅調に推移する展開が予想されます。

(運用方針)

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。当面は、外貨比率を高位に保ちつつ、比較的年限の短い債券の組入比率を高めて行く方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年12月8日～2016年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 5 (5)	% 0.031 (0.030)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	5	0.031	
期中の平均基準価額は、16,100円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月8日～2016年12月5日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国債証券	千円 631,331	千円 632,390
外	アメリカ	千米ドル 11,587	千米ドル 11,072
	カナダ	千カナダドル 3,719	千カナダドル 4,432
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券 1,359	953
	フランス	国債証券 5,352	3,087
国	イギリス	千イギリスポンド 4,073	千イギリスポンド 3,828
	オーストラリア	千オーストラリアドル 6,282	千オーストラリアドル 7,228

(注) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月8日～2016年12月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 4,154	百万円 —	% —	百万円 3,905	百万円 59	% 1.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2016年12月5日現在)

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 7,600	千米ドル 8,277	千円 942,035	% 32.4	% —	% 26.3	% 6.1	% —
カ ナ ダ	千カナダドル 1,000	千カナダドル 1,235	105,425	3.6	—	3.6	—	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	3,100	4,239	509,900	17.5	—	17.5	—	—
フ ラ ン ス	3,800	4,791	576,325	19.8	—	17.4	2.4	—
イ ギ リ ス	千イギリスポンド 2,000	千イギリスポンド 2,618	377,999	13.0	—	13.0	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 1,000	千オーストラリアドル 1,104	93,536	3.2	—	1.7	—	1.5
合 計	—	—	2,605,223	89.5	—	79.5	8.5	1.5

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) B B 格以下組入比率は、S & P と Moody's の信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) —印は組み入れがありません。

内外債券マザーファンド

(B) 外国 (外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	当期						償還年月日
	利率	額面金額	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
国債証券	US TREASURY N/B 1.625	1.625	1,000	978	111,409	2022/8/15	
	US TREASURY N/B 2.625	2.625	1,500	1,554	176,903	2020/11/15	
	US TREASURY N/B 2.75	2.75	1,500	1,554	176,876	2023/11/15	
	US TREASURY N/B 2.75	2.75	1,000	1,035	117,882	2024/2/15	
	US TREASURY N/B 3.5	3.5	1,200	1,314	149,610	2039/2/15	
	US TREASURY N/B 6.875	6.875	400	544	61,933	2025/8/15	
	US TREASURY N/B 7.125	7.125	1,000	1,295	147,419	2023/2/15	
小計					942,035		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	CANADA-GOV' T 2.25	2.25	500	528	45,075	2025/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	500	707	60,350	2023/6/1	
小計					105,425		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 1	1.0	1,000	1,077	129,627	2025/8/15
		DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	200	279	33,665	2046/8/15
		DEUTSCHLAND REP 4	4.0	200	321	38,634	2037/1/4
		DEUTSCHLAND REP 4.75	4.75	400	671	80,805	2034/7/4
		DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	1,300	1,888	227,168	2024/1/4
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 2.5	2.5	600	715	86,066	2030/5/25
		FRANCE O. A. T. 3	3.0	1,500	1,755	211,133	2022/4/25
		FRANCE O. A. T. 3.25	3.25	500	584	70,353	2021/10/25
		FRANCE O. A. T. 3.5	3.5	600	758	91,168	2026/4/25
		FRANCE O. A. T. 4.5	4.5	600	977	117,603	2041/4/25
小計					1,086,225		
イギリス			千イギリスポンド	千イギリスポンド			
国債証券	UK TSY GILT 4	4.0	700	821	118,584	2022/3/7	
	UK TSY GILT 4.5	4.5	300	419	60,602	2034/9/7	
	UK TSY GILT 5	5.0	600	781	112,802	2025/3/7	
	UK TSY GILT 6	6.0	400	595	86,010	2028/12/7	
小計					377,999		
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 4.75	4.75	500	584	49,435	2027/4/21	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.5	5.5	500	520	44,100	2018/1/21	
小計					93,536		
合計					2,605,223		

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2016年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 2,605,223	% 89.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	306,258	10.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,911,481	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産(2,639,204千円)の投資信託財産総額(2,911,481千円)に対する比率は90.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=113.81円、1カナダドル=85.30円、1ユーロ=120.27円、1イギリスポンド=144.37円、1オーストラリアドル=84.65円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,911,481,831
コール・ローン等	274,462,815
公社債(評価額)	2,605,223,039
未収利息	26,341,132
前払費用	5,454,845
(B) 負債	3,463
未払利息	383
その他未払費用	3,080
(C) 純資産総額(A-B)	2,911,478,368
元本	1,826,569,495
次期繰越損益金	1,084,908,873
(D) 受益権総口数	1,826,569,495口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,940円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.5940円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,707,947,947円、期中追加設定元本額は177,424,099円、期中一部解約元本額は58,802,551円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

香川県応援ファンド	674,293,268円
三重県応援ファンド	542,955,215円
山口県応援ファンド(愛称 はつらつ長州)	380,210,179円
福井県応援ファンド	229,110,833円

○損益の状況 (2015年12月8日~2016年12月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	81,364,404
受取利息	81,399,571
支払利息	△ 35,167
(B) 有価証券売買損益	△ 324,344,300
売買益	82,171,332
売買損	△ 406,515,632
(C) その他費用等	△ 855,636
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 243,835,532
(E) 前期繰越損益金	1,264,865,953
(F) 追加信託差損益金	102,075,901
(G) 解約差損益金	△ 38,197,449
(H) 計(D+E+F+G)	1,084,908,873
次期繰越損益金(H)	1,084,908,873

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。(実施日:2016年2月5日)